

Weekly

岡三グローバルウィークリー

2025.6.30

岡三証券
OKASAN SECURITIES

米財政問題が注目される夏



当面のスケジュール／グローバル投資／日本株式／銘柄戦略
米国株式／アジア株式／為替相場／債券相場



岡三証券株式会社

Vol. 657

OKASAN GLOBAL RESEARCH CENTER

当面のスケジュール

※内容が一部変更されることがありますので、ご了承ください。

(株式市場への影響度 ◎ ○)

経済指標の予想値出所は各種ベンダー

	国内スケジュール	予想	海外スケジュール	予想
6月 30日(月)	○5月の鉱工業生産(速報、前月比、経済産業省) 新規株式公開ーレントが東証スタンダードに上場、 リップスが東証グロースに上場 決算発表ーJ.フロント リテイリング、しまむら、高島屋 等	+3.5%	ECBフォーラム(ポルトガル・シントラ、~7月2日) ○中・6月の製造業PMI ○中・6月の非製造業PMI	49.7 50.3
7月 1日(火)	◎日銀短観(6月調査、日本銀行)ー 大企業製造業業況判断DI ○6月の消費動向調査(内閣府) 6月の新車販売台数(日本自動車販売協会連合会) 10年利付国債入札(7月債、発行予定額:2.6兆円程度)	10	休場=香港 等 ◎米・6月のISM製造業景況指数 米・6月の自動車販売台数(年率換算) ユーロ圏・6月の消費者物価指数(CPI) ○中・6月の財新製造業PMI	48.8 1,549万台 49.0
2日(水)	6月のマネタリーベース(日本銀行) 7党党首討論会(日本記者クラブ)		米・6月のADP雇用統計(前月比) 決算発表ーコンステレーション・ブランド 等	+11.0万人
3日(木)	参議院選挙公示 30年利付国債入札(7月債、発行予定額:0.7兆円程度) 決算発表ーキューピー、クサリのアオキホールディングス 等		◎米・6月の雇用統計ー非農業部門雇用者数(前月比) ー失業率 ー平均時給(前月比) 米・5月の貿易収支 米・6月のISM非製造業景況指数	+12.0万人 4.3% +0.3% -698億ドル 50.8
4日(金)	5月の家計調査・実質消費支出(前年比、総務省) GPIFが24年度の運用実績公表 新規株式公開ーヒットが東証グロースに上場 決算発表ー安川電機 等	+1.4%	休場=米国(独立記念日) 等 ユーロ圏・5月の生産者物価指数(PPI)	
7日(月)	○5月の景気動向指数(速報、内閣府) 5月の毎月勤労統計調査(速報、厚生労働省)			
8日(火)	○6月の景気ウォッチャー調査(内閣府) 5月の経常収支(速報、財務省) 5年利付国債入札 決算発表ーウエルシアホールディングス、吉野家ホールディングス 等		豪中銀、政策金利を発表 米・3年国債入札	
9日(水)	6月の工作機械受注(速報、日本工作機械工業会) 決算発表ーイーピーシー・マート、SHIFT 等		◎米通商交渉の期限 ◎米・FOMC議事要旨(6月17・18日開催分) ○中・6月の消費者物価指数(CPI) ○中・6月の生産者物価指数(PPI) NZ中銀、政策金利を発表 米・10年国債入札	
10日(木)	地域経済報告(さくらレポート、7月、日本銀行) 6月の国内企業物価指数(日本銀行) 20年利付国債入札 決算発表ーセブン&アイホールディングス、久光製薬、 スギホールディングス、ファーストリテイリング 等		米・30年国債入札	
11日(金)	決算発表ーコスモス薬品、ローツエ、良品計画、イオン 等			

グローバル投資

今週のポイント

- ・米雇用統計を占う上では、先行指標の「だまし」に注意
- ・トランプ政権は7月4日までに減税・歳出法案の成立を目指している
- ・目先は米財政を巡る動向が注目されよう

<米雇用統計を占う上では、先行指標の「だまし」に注意>

先週、パウエルFRB議長は下院での議会証言で、改めて早期利下げに慎重な姿勢を示した。また、同氏は米経済は堅調であり、ほぼ完全雇用にあるとの見解を示した。一方で、複数のFRB高官が先行きの雇用減速リスクを踏まえて7月の利下げを支持するとしている。米金融政策の方向性を見極める上で、7月3日に公表される6月の雇用統計が注目されよう。

週末公表の（政府発表の）雇用統計の結果を占うに際して、一般的には直前の水曜日に公表されるADP雇用統計が先行指標として見られることが多い。ただし、必ずしも両者の連動性は高くない。予想を補完する意味でも、ISM製造業・非製造業景況指数のサブ指数である「雇用指数」などにも注意を払いたい。

<米財政問題が注目される夏>

トランプ政権は7月4日の独立記念日までに、「大きく美しい1つの法案」の成立を目指している。同法案には、トランプ減税の恒久化や低所得者向け公的医療保険「メディケイド」の削減、債務上限引き上げなどが盛り込まれている。米議会予算局（CBO）は同法案の施行により、今後10年間で財政赤字が2.4兆ドル増加すると試算している。また、減税等によって高所得者層の所得は押し上げられるが、メディケイドの削減等で低所得者層にはマイナスの効果があると指摘している。議会でも法案の内容に反対する声が根強く、審議は難航している模様だ。

他方、債務上限が引き上げられなければ、一時的に米国債の元利払いが滞りデフォルト（債務不履行）に陥る可能性がある。最終的には債務上限引き上げで合意できると見込むが、目先は米財政を巡る動向が注目されることとなろう。（秋本）

<主要国株価指数動向>

国	株価指数	2023年騰落率	2024年騰落率	2024年末	6月27日(注)	年初来騰落率
日本	日経平均	28.2%	19.2%	39,894.54	40,150.79	0.6%
アメリカ	NYダウ	13.7%	12.9%	42,544.22	43,386.84	2.0%
アメリカ	ナスダック	43.4%	28.6%	19,310.79	20,167.91	4.4%
イギリス	FTSE100	3.8%	5.7%	8,173.02	8,735.60	6.9%
ドイツ	DAX	20.3%	18.8%	19,909.14	23,649.30	18.8%
フランス	CAC	16.5%	-2.2%	7,380.74	7,557.31	2.4%
ブラジル	ボベスパ	22.3%	-10.4%	120,283.40	137,113.89	14.0%
香港	ハンセン	-13.8%	17.7%	20,059.95	24,325.40	21.3%
香港	H株	-14.0%	26.4%	7,289.89	8,803.83	20.8%
中国	上海総合	-3.7%	12.7%	3,351.76	3,448.45	2.9%
台湾	加権	26.8%	28.5%	23,035.10	22,492.34	-2.4%
インド	センセックス	18.7%	8.2%	78,139.01	83,755.87	7.2%

作成: 岡三証券 終値ベース(注)日経平均株価は6月27日、その他は6月26日の終値(休場の場合は直近値)

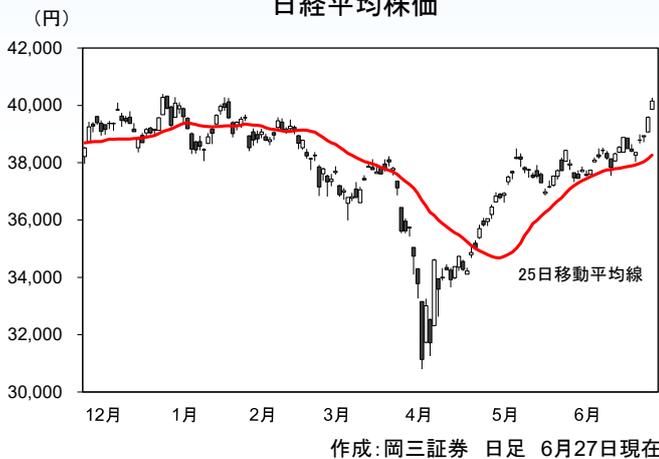
日本株式

今週のポイント

- ・日本株相場は一進一退の展開を見込む
- ・経済指標で米国関税措置の影響を確認
- ・ITセクターの企業に注目

●日経平均株価は一進一退の展開を見込む

日経平均株価



<日本株相場は一進一退の展開を見込む>

今週の日本株相場は一進一退の展開を見込む。今週は国内外で重要な経済指標の発表が数多く予定されている。投資家の関心は米国の関税措置が実体経済に与える影響に移るとみており、これらの結果に一喜一憂する展開となろう。外部環境の影響を受けにくい内需やITセクターの企業が選好されそうだ。

<経済指標で米国関税措置の影響を確認>

今週は国内外で重要な経済指標の発表が相次ぐ。国内では、日銀短観6月調査（1日）、米国では、6月のISM製造業・非製造業景況指数（現地1日・3日）、6月の雇用統計（同3日）などが発表される。中東情勢が落ち着きを見せたことで、投資家の関心は再び米国の関税措置に移るとみており、経済指標の結果を受けた金利や為替の動向を睨んで、神経質な推移となろう。

米国の関税措置の初期影響を判断するうえ

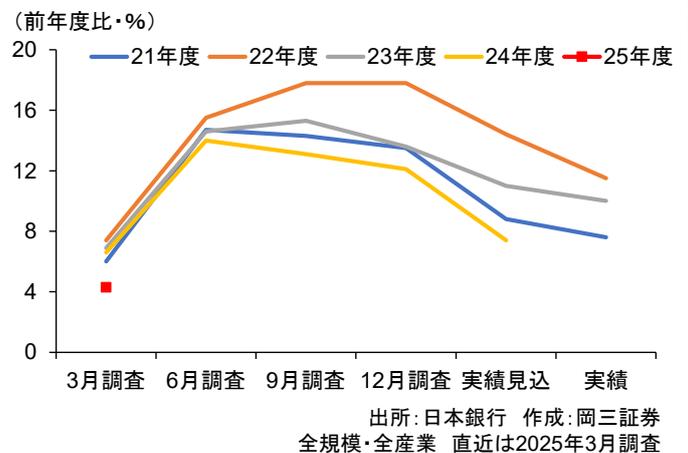
●好決算を発表した内需企業が選好されよう

日経平均内需株50指数と同外需株50指数の推移



●企業の堅調なIT投資計画が示されよう

日銀短観 ソフトウェア投資計画の推移



で、日銀短観に対する関心が通常よりも増している。大企業・製造業では、関税影響や円高などにより、業況判断DIが前回調査よりも悪化する見込みだ。また、相互関税の上乗せ部分の猶予措置の期限が7月9日に迫っているが、日米交渉ではこれまでのところ目立った進展は見られていない（執筆時点）。他方、足元では小売企業を中心とした2月期決算企業の決算発表が始まっている。好決算を発表した内需セクターの企業が選好されそうだ。

<ITセクターの企業に注目>

日銀短観では、企業の堅調なIT投資が確認される見込みだ。企業は人手不足への対応や老朽化した基幹システムの刷新、DXなどにより、IT投資を増やしており、ITセクターの企業の好調な受注環境は今後も継続しよう。また、ITセクターの企業は、米国の関税措置の影響も限定的で、不透明な外部環境下で相対的に選好されやすいとみる。（下田）

トランプ関税が変える日本企業のIT戦略 ～企業の経営改革をサポートするIT企業に注目～

●米関税政策で高まる「無形資産」への関心

トランプ関税やコスト高などを背景に、日本企業の投資対象が、備品や設備などの「有形資産」から、AI技術や知的財産などの「無形資産」へと変化している。デジタル化やシステム更新などへの関心の高まりは、IT企業にとっては事業拡大の好機となりそうだ。

Statistaのデータによれば、2025年の国内のITサービス市場は、前年比6.4%増の921億ドル（1ドル=145円換算で約13兆円）となる見込み。特に、企業がIT関連業務を外部の専門業者に委託する「ITアウトソーシング」市場の伸びが全体をけん引するようだ。

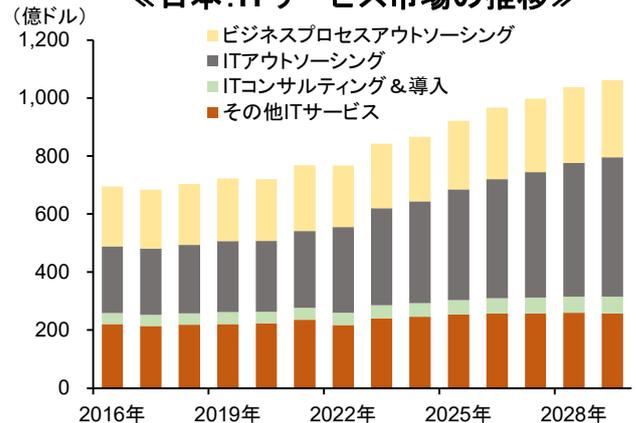
●ITソリューションを手掛ける企業に注目

また、ITR社が4月に実施した調査によれば、国内企業のIT戦略においては、コスト管理や原価計算の強化が優先課題とされているようだ。事業環境への先行き不透明感が根強い中、IT投資において、企業の関心が大規模な投資や技術革新などから、経営効率の見直しなどへと向かっていることが窺える。今後は、ITソリューションやコンサルティングを手掛ける企業への関心が一段と高まることが想定さ

れよう。

例えば、富士通（6702）は、企業課題の解決などをサポートする同社の「Uvance」への引き合いが強く、関連事業の26/3期事業売上収益は前期比45%増と高い成長が続く見込みだ。6月にはコンサルティング事業の戦略説明会を開催。コンサルティング事業ブランド「Uvance Wayfinders」を起点に、エージェント型AIなどによる企業や組織の変革を支援するとした。ITを軸とした企業変革の動きは継続すると見込まれる。デジタル変革をサポートする企業に注目したい。（大下）

《日本:ITサービス市場の推移》



Statistaのデータを基に岡三証券作成 全て推計・予測値 2025年6月現在
データは各年の平均為替レートを用いて現地通貨から換算

《主な関連銘柄》

銘柄	主な事業内容
システナ(2317)	システムやソフトウェアの企画から導入、サポートまでを一貫して提供。IT商品やクラウドサービスも手掛ける
TIS(3626)	カードを中心に、金融業や製造業など幅広い顧客を持つ。クラウド環境の構築なども手掛ける
NRI(4307)	金融機関向けが主力の大手システムインテグレーター(Sier)。共同利用型サービス(業界標準プラットフォーム)に強い
オービック(4684)	統合基幹業務システム(ERP)パッケージ「OBIC7シリーズ」を中心に、コンサルからサポートまでをトータルで提供する
サイボウズ(4776)	業務システム構築プラットフォーム「kintone」など、企業内の情報共有を円滑にする製品やサービスを提供する
日立(6501)	DX関連事業「Lumada」を軸に、OT(制御・運用技術)とIT、高品質の製品を組み合わせたソリューションを提供する
NEC(6701)	企業や官公庁向けにシステム構築やコンサルティングなどのICTソリューションサービスを提供する
富士通(6702)	サーバーやコンピュータなどのハードウェアとソフトウェアを組み合わせた総合的なITソリューションを提供する
BIPROGY(8056)	ソフトウェアの開発や運用・保守と、ハードウェアの販売などを手掛ける
SCSK(9719)	ERPパッケージ「ProActive」のほか顧客関係管理システムなど、幅広いITソリューションを提供する

出所:各種資料 作成:岡三証券

米国株式

今週のポイント

- ・米国株相場は高値もみ合いを想定
- ・物色の広がりは一時的となろう
- ・IPOやM&A市場に回復の兆し

●米国株相場は高値もみ合いを想定



<米国株相場は高値もみ合いを想定>

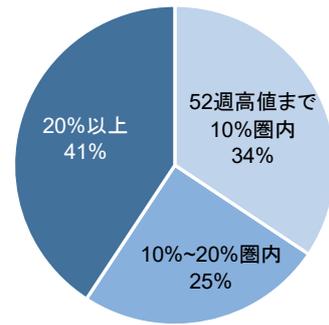
今週の米国株相場は高値もみ合いを想定。一部FRB高官からハト派発言が出始めており、利下げ期待が投資家心理を支えよう。他方、週末には米雇用統計の発表や祝日を控えており、様子見ムードが強まりそうだ。一部大型株主導の株高が続くなか、決算発表シーズン前に物色の広がりは一時的となろう。

<物色の広がりは一時的となろう>

先週の米国株相場は、中東情勢を巡る懸念後退や一部FRB高官のハト派発言などを受けてジリ高推移が続いた。特に、タカ派とされるボウマン副議長が、「インフレ圧力が抑制されたままであれば、7月利下げへの投票を検討する」と述べたことは好材料の1つといえる。26日現在では市場は年内3回程度の利下げを織り込み始めており、引き続き年後半の利下げ期待が相場を下支えしよう。

先週は、大型株のエヌビディアやマイクロ

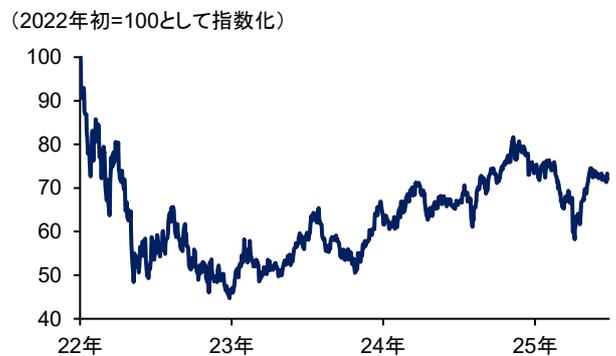
●52週高値から下方乖離する銘柄が依然多い S&P500 52週高値と26日終値の乖離別の銘柄比率



出所: LSEG Workspace 作成: 岡三証券 6月26日現在

●IPO市場は回復途上にある

FTSEルネサンス米国IPO指数*の推移



ソフトが史上最高値を更新した。一方、指数が最高値圏にあるなかで、S&P500構成銘柄の約4割は26日終値が52週高値から20%以上下方乖離しており、足元の株高は一部の大型株主導といえる。相場の一段高には物色の広がりが必要とみるが、7月中旬には企業の4-6月期決算発表が始まるため手掛けにくさが意識されよう。目先は足元の株価推移が堅調なAI関連テクノロジー株や金融関連株等が中心の相場展開が続くとみる。

<IPOやM&A市場に回復の兆し>

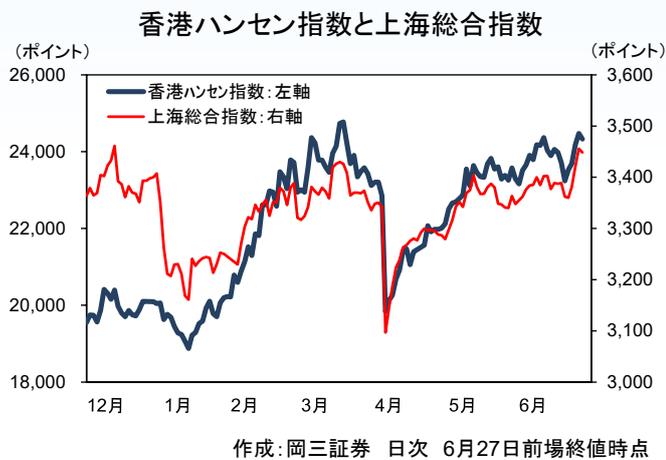
物色では投資銀行関連株に注目。米国では直近数週間でIPO件数が増加しており、IPO市場に回復の兆しがみられる。加えて、2025年の世界のM&A総額は5月までの累計で前年同期比22%増となり、世界中で企業活動の勢いが増している様子が窺える。足元で高値更新が続く投資銀行大手ゴールドマン・サックス・グループ等に追随したい。(八木)

アジア株式

今週のポイント

- ・香港株相場はジリ高の展開を想定
- ・猛暑関連銘柄に注目
- ・インド株相場は堅調な推移を想定

●香港株相場はジリ高の展開を想定



<香港株相場はジリ高の展開を想定>

今週の香港株相場はジリ高の展開を想定する。中東の地政学リスクはイラン・イスラエルの停戦合意によりひとまず後退している。今後は両国が攻撃を控えることで、投資家のリスク回避姿勢も緩和に向かうと予想する。

中国国内では、6月24日に中国人民銀行など当局6部門が消費振興に向けた金融支援の方針を発表した。金融機関に消費拡大のための金融サービスを強化するよう促す狙いである。香港株市場は、地政学リスクの緩和や中国国内で景気安定化に向けた金融支援措置が出てきたことから、今後投資家マインドが改善し、緩やかに上向いていくとみる。

<猛暑関連銘柄に注目>

物色テーマとしては、猛暑に関連する家電や電力などに注目したい。現在、中国各地で猛暑が続いており、エアコン販売が急増している。政府による耐久財買い替え補助金も需

●インド株相場は堅調な推移を想定



●インドの企業景況感は改善



要の押し上げに寄与していよう。その他、冷房用の電力需要も今年是一段と膨らむ見込みであり、業界団体は今夏のピーク時の電力需要が15億7,000万kWと過去最大との予測を発表した。猛暑の到来により、家電メーカーや電力会社の業績や株価に追い風が吹こう。

<インド株相場は堅調な推移を想定>

今週のインド株相場は堅調な推移を想定する。6月の製造業PMIは速報値で58.4と前月の57.6から改善した。特に輸出受注指数は統計が比較可能な2014年9月以来で最高水準となり、7月9日の米国との関税交渉期限を前に駆け込みで輸出を増やしたとみられる。

米国との貿易交渉について、インド商工省の高官は交渉期限である7月9日までに協議決着を目指す述べた。今後は米国とインドが関税交渉で妥結し、インド株市場は投資家心理が改善に向かうことで上昇すると予想する。(上海事務所 久保)

為替相場

今週のポイント

- ・ドル円相場は横ばい圏での動きとなろう
- ・家計の資産運用は円安要因に
- ・メキシコペソは対円で底堅く推移しよう

●ドル円相場は横ばい圏での動きとなろう

ドル円相場の推移



<ドル円相場は横ばい圏での動きとなろう>

今週のドル円相場は横ばい圏での動きとなろう。

先週、パウエルFRB議長は改めて利下げに慎重な姿勢を示した。他方、一部のFRB高官は、7月29-30日開催のFOMCにおける利下げ実施の可能性を示唆している。米金融政策の行方を考える上では7月3日公表の雇用統計、月半ばに公表される消費者物価指数などへの注目度は高い。当面、為替市場では米国の景気・インフレ動向と金融政策の行方を見極めようとの姿勢が強まるとみる。ドル円相場は方向感に欠ける展開が続くだろう。

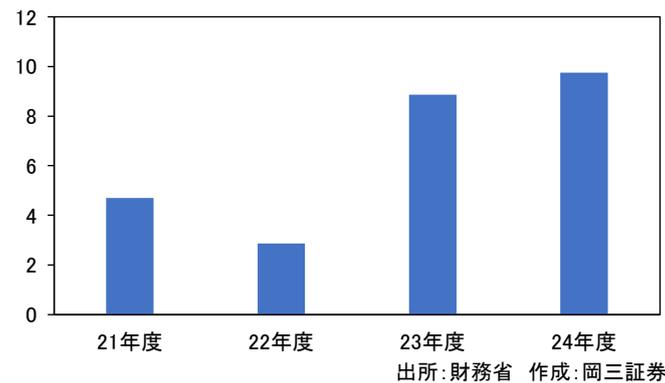
他方、米議会では予算審議が正念場を迎えている。財政悪化懸念などから米長期金利が上昇する場面では、一時的にドル円相場の値幅が拡大することも想定すべきと考える。

<家計の資産運用は円安要因に>

日銀が公表した資金循環統計では、3月末

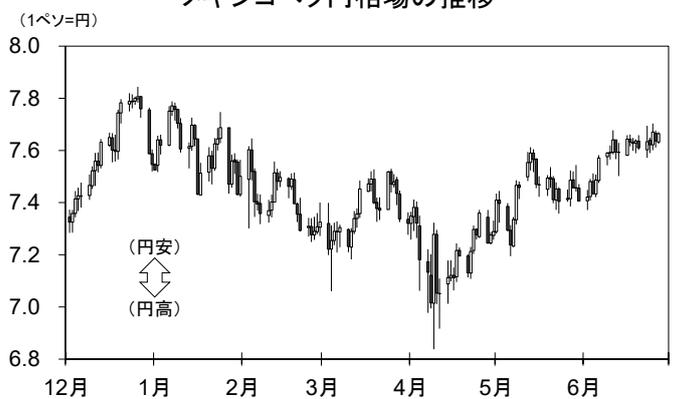
●家計の資産運用は円安要因に

日本の対外証券投資(投資信託委託会社等、ネット)
(兆円)



●メキシコペソは対円で底堅く推移しよう

メキシコペソ円相場の推移



の家計金融資産は2,194.7兆円となり、その51%が現金・預金であることが示された。また、家計による投資信託を用いた資産運用額は増加しており、国際収支統計では投資信託による対外証券投資が高水準で推移している。

家計による投資信託などを用いた外貨建て資産投資は今後も増加すると予想され、今後も為替市場においては円安要因になるだろう。そのため、米利下げが意識される場面でもドル安円高余地は限られるとみる。

<メキシコペソは対円で底堅く推移しよう>

先週、メキシコ中銀は0.5%の大幅利下げを実施した。ただ、インフレ見通しは上方修正しており、今後の金融政策については利下げ幅を縮小することを示唆した。

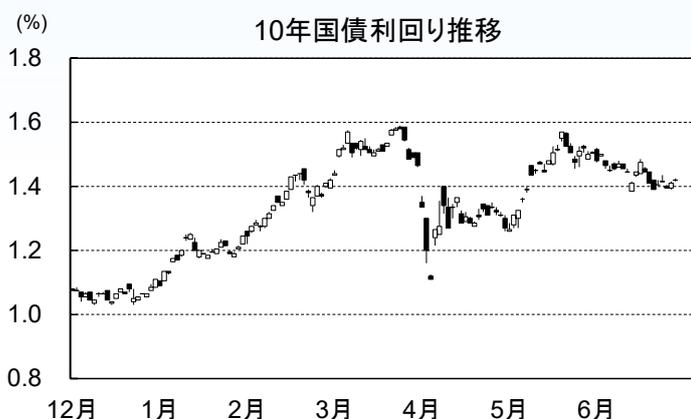
引き続き、対米関係やメキシコ経済の動向には注意が必要だろう。ただ、利下げ幅を縮小するとの見通しからペソの対円相場は底堅く推移しよう。(鳴野)

債券相場

今週のポイント

- ・大幅な利回り低下は見込みづらい
- ・早期利上げ観測は高まりづらい
- ・7月から超長期債は発行減額開始

●10年国債利回りは1.4%台での推移に



作成: 岡三証券 日足 6月27日午前11時時点

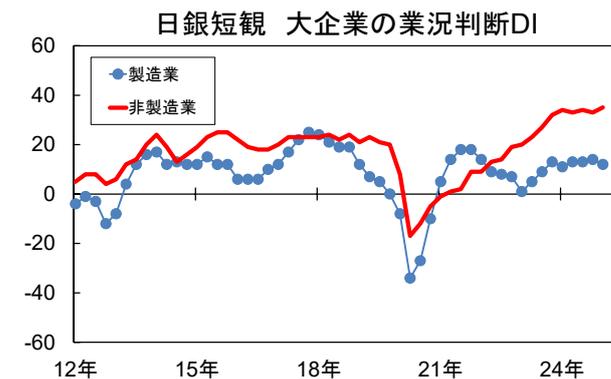
<大幅な利回り低下は見込みづらい>

先週公表された6月の日銀金融政策決定会合の主な意見では、利上げを慎重に判断する姿勢が示された。ただ、物価の上振れを指摘する意見もあり、米関税政策の動向次第では、今後利上げ観測が高まる可能性がある。他方、米国では早期利下げ観測が高まる中、7月3日に6月の雇用統計が予定されている。週末にかけて投資家の様子見姿勢が強まるとみられ、大幅な利回り低下は見込みづらいだろう。

<早期利上げ観測は高まりづらい>

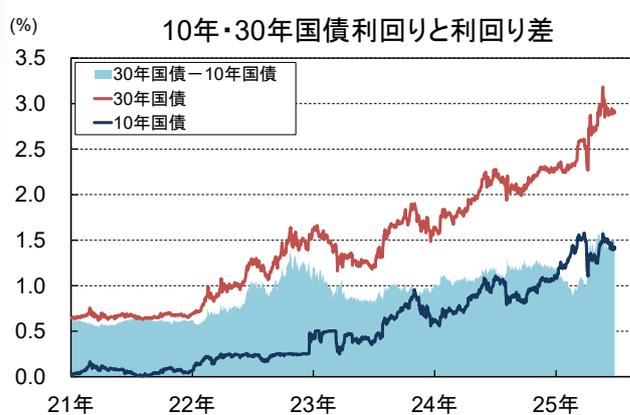
7月1日には6月調査の日銀短観が発表されるが、当社では大企業製造業と非製造業の業況判断DIは小幅な悪化を予想している。先行きについては、米関税政策の影響などからそれぞれ小幅に悪化するとみているものの、収益や設備投資での堅調さを再確認する結果になると予想している。米関税政策を巡る不確実性が高い中では、目先、早期利上げ観測は

●小幅な悪化が見込まれる



出所: 日本銀行 作成: 岡三証券 四半期ごと
直近は2025年3月調査分

●7月から超長期債は発行減額開始



出所: LSEG Workspace 作成: 岡三証券 日次 2025年6月26日現在

高まりづらいとみる。ただ、将来的な利上げが意識される中では、積極的に上値を買い進む動きは限られるだろう。

<7月から超長期債は発行減額開始>

今週の新発利付国債入札は、1日に10年債、3日に30年債が予定されている。10年債入札では、前回の結果から1.5%超えの水準には投資家からの需要があると推察されるが、足元の1.4%程度の水準で入札を迎えた場合、旺盛な需要は見込みづらいだろう。

25年度の国債発行計画の変更に伴い、7月から30年債は1回あたり1,000億円減額される。一部ではより大きな減額を求める声もあったことから、30年債入札ではやや需要不足が警戒される。また参院選を控えて、財政悪化への懸念が高まりやすい中では、金利上昇への警戒感から投資家の慎重姿勢が強まりそうだ。30年債入札が低調な結果となれば、長期金利にも上昇圧力がかかるだろう。(木村)

重要な注意事項

免責事項

- ・本レポートは、投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。また、本レポート中の記載内容、数値、図表等は、本レポート作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本レポートに記載されたいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・本レポートは、岡三証券が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されたものですが、その情報の正確性、安全性を保証するものではありません。企業が過去の業績を訂正する等により、過去に言及した数値等を修正することがありますが、岡三証券がその責を負うものではありません。
- ・岡三証券及びその関係会社、役職員が、本レポートに記載されている有価証券について、自己売買または委託売買取引を行う場合があります。岡三証券の大量保有報告書の提出状況については、岡三証券のホームページ(<https://www.okasan.co.jp/>)をご参照ください。

<有価証券や金銭のお預かりについて>

株式、優先出資証券等を当社の口座へお預かりする場合は、口座管理料をいただきません。外国証券（円建て債券および国内の金融商品取引所に上場されている海外ETFを除きます。）をお預かりする場合には、1年間に3,300円（税込み）の口座管理料をいただきます。ただし、電子交付サービスを契約している場合には、口座管理料は1年間に2,640円（税込み）とします。なお、当社が定める条件を満たした場合は外国証券の口座管理料を無料といたします。上記以外の有価証券や金銭のお預かりについては料金をいただきません。なお、証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じて、1銘柄あたり6,600円（税込み）を上限として口座振替手数料をいただきます。お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<株式>

株式（株式・ETF・J-REITなど）の売買取引には、約定代金（単価×数量）に対し、最大1.265%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は最大2,750円（税込み））の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.265%（税込み）の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大1.518%（税込み）の売買手数料をいただきます。外国株式の国内店頭（仕切り）取引では、お客様の購入および売却の単価を当社が提示します。この場合、約定代金に対し、別途の手数料および諸費用はかかりません。

※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します（外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません）。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

- ・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・REITは、運用する不動産の価格や収益力の変動、発行者である投資法人の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により価格や分配金の変動し、損失が生じるおそれがあります。

<債券>

債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。なお、取引価格には、販売・管理等に関する役務の対価相当額が含まれております。

- ・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が発生するおそれがあり、また、元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。

- ・金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。

<個人向け国債>

個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます（直前2回分の各利子（税引前）相当額×0.79685）。

- ・個人向け国債は、安全性の高い金融商品ではありますが、発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

<転換社債型新株予約権付社債（転換社債）>

国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.10%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円（税込み））の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

- ・転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

<投資信託>

投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。

- ・お申込時に直接ご負担いただく費用：お申込手数料（お申込金額に対して最大3.85%（税込み））
- ・保有期間中に間接的にご負担いただく費用：信託報酬（信託財産の純資産総額に対して最大年率2.254%（税込み））
- ・換金時に直接ご負担いただく費用：信託財産留保金（換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%）
- ・その他の費用：監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品ごとに費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません（外国投資信託の場合も同様です）。
- ・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資信託は、組入れた有価証券の発行者（或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社）の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・上記記載の手数料等の費用の最大値は、今後変更される場合があります。

<ファンドラップ>

手数料等の諸費用について

ファンドラップにおいて、直接お支払いいただく費用は、保有する、当社が運用方針に則して選定した国内公募投資信託（以下「投資対象ファンド」といいます。）の時価評価額に対して最大1.65%（年率・税込み）となります。投資対象ファンドは、ほかの投資信託を投資対象とするファンド・オブ・ファンズとなっており、実質的な費用は、投資対象ファンドの信託報酬に最終投資先の運用管理費用（信託報酬）等を加算した費用を間接的にご負担いただきますが、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。

主な投資リスクについて

投資一任契約とは、当事者の一方が、相手方から、金融商品の価値等の分析に基づく投資判断の全部または一部を一任されるとともに、当該投資判断に基づき当該相手方のための投資を行うのに必要な権限を委任されることを内容とする契約です。

- ・投資対象ファンドは、実質的に国内外の値動きのある有価証券等により運用を行いますので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による組入れ有価証券の値動き等に伴い、投資対象ファンドの基準価額も変動します。これらの要因により投資対象ファンドの基準価額が下落し、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資対象ファンドに実質的に組み込まれた株式や債券等の発行者の倒産や信用状況等の悪化により投資対象ファンドの基準価額が下落し、損失が生じるおそれがあります。

<信用取引>

信用取引には、約定代金に対し、最大1.265%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は最大2,750円（税込み））の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託保証金は、売買代金の30%以上で、かつ300万円以上の額が必要です。信用取引では、委託保証金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託保証金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

- 2037年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。
- 金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。金融商品取引のご契約にあたっては、あらかじめ当該契約の「契約締結前交付書面」（もしくは目論見書及びその補完書面）または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。ファンドラップの申込みの際には「投資一任契約書（兼契約締結時交付書面）」「サービス約款」等で契約内容をご確認ください。
- 自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。

日本以外の地域における本レポートの配布：

- ・香港：本レポートは、香港証券先物委員会（SFC）の監督下にある岡三国際（亜洲）有限公司によって、SFCに規定される適格機関投資家（PI）に配信されたものです。本レポートに関するお問い合わせは岡三国際（亜洲）有限公司にお願いします。
- ・米国：本レポートの作成者は、米国の証券業界の自主規制機関（FINRA）にリサーチ・アナリストとして登録されておらず、リサーチレポートの作成およびアナリストの独立性に関する米国規制の適用を受けません。第三者による本調査レポートは、1934年証券取引所法規則第15a-6条（改正を含む）に定められる主要米国機関投資家（Major US Institutional Investors）に対してのみ、米国の証券会社であるWedbush Securities Inc.（1934年証券取引所法第15条に基づき登録、以下「Wedbush」といいます。）により、米国内で配布されます。Wedbushによる米国内の本レポート配布に関してはWedbushが全責任を負うものといたします。本レポートは、いずれかの管轄区域内の法令等によりWedbushが本レポートの提供を禁止または制限されている投資家を対象としたものではありません。本レポートを閲覧する前に、Wedbushが関連法令・規制に基づいてお客さまに投資関連資料を提供することが許可されている旨をご自身でご確認ください。本レポートを受領・閲覧し、記載されている証券の取引を希望する米国内の投資家は全て、本レポートの発行者ではなく、以下の者と取引を行う必要があります：Wedbush Securities Inc., 1000 Wilshire Blvd, Los Angeles, California 90017, 電話番号+1(646)604-4232。
- ・その他の地域：本レポートは参照情報の提供のみを目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。本レポートの受領者は、自身の投資リスクを考慮し、各国の法令、規則及びルール等の適用を受ける可能性があることに注意をする必要があります。地域によっては、本レポートの配布は法律もしくは規則によって禁じられております。本レポートは、配布や発行、使用等を行うことが法律に反したり、岡三証券に何らかの登録やライセンスの取得が要求される国や地域における国民や居住者に対する配布、使用等を目的としたものではありません。

※本レポートは、岡三証券が発行するものです。本レポートの著作権は岡三証券に帰属し、その目的いかんを問わず無断で本レポートを複写、複製、配布することを禁じます。

岡三証券株式会社

金融商品取引業者関東財務局長（金商）第53号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

（2025年6月改定）

2025年6月30日発行

（2025年6月27日作成）

次回発行は2025年7月7日（月）の予定です

発行所 岡三証券株式会社

代表 03-3272-2211

〒103-0022 東京都中央区日本橋室町2-2-1

定期購読ご希望の方は下記までご連絡ください。

岡三コンタクトセンター  0120-390603（8:00～18:00 土・日・祝日除く）

定価：1部220円 年間購読料 7,700円（共に送料、消費税込み）